

## 令和2年度 第7回 政策調整会議 会議録①

- 
- ◆開催日時:令和2年8月11日(火) 15:00~15:30
  - ◆開催場所:職員会館3階会議室
  - ◆出席委員:堤副市長、大下教育長、残総合政策部長、寒川総務部長、坂井財務部長、  
春木市民環境部長
- 

### ◆審議事項

- ・新斎場整備基本計画素案の報告について……………市民課⇒承認
  - ・岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携化に係る基本合意書案の締結について…市民課⇒承認
- 

### ◆審議概要

『新斎場整備基本計画素案の報告について』

『岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携化に係る基本合意書案の締結について』

〈説 明 者〉生嶋市民課長、仲村主幹

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈堤副市長〉概算工事費・設計費と20年間のランニングコストについて、73.45億円とあるが、建設後の周辺環境衛生の費用や葬儀車両の交通経路の調整に係る費用等については含まれているか。

〈市民課長〉今後状況に応じて貝塚市と協議することになる。

〈教育長〉議会及び市民への説明のタイミングや内容はどうか。

〈仲村主幹〉議会への報告については、政策決定会議において承認された後に行う予定。また、流木町、極楽寺町、畑町のそれぞれの町会へ9月20日から22日の3日間で地元説明会を実施。その後10月5日から11月4日までパブリックコメントを実施予定。

〈教育長〉市域全体への説明は特に予定していないということか。

〈市民課長〉そうである。

〈教育長〉基本合意書(案)は、岸和田市・貝塚市・岸和田市貝塚市清掃施設組合の三者で取り交わすことになっているが、冒頭部分は、「岸和田市及び貝塚市は」となっており、清掃施設組合が抜けている。これには何か意図があるのか。

〈市民課長〉記載漏れであるので追記する。

〈総務部長〉最適な事業方式については、民間活力導入可能性調査を実施したうえで令和2年度末に決定するということだが、事業費は事業方式によって変わる可能性があるか。

〈市民課長〉ある。現在は、概算工事費として従来手法で出している。

〈総務部長〉事業方式の決定によって事業費が確定した後、基本計画の内容も確定するのか、基本計画

は一旦確定させ、事業方式の決定後調査報告書を作成するのか。

〈市民課長〉まず基本計画を確定させる。

〈総務部長〉ということは、その後の事業者募集は、基本計画と調査報告書等をベースとして実施するということか。

〈市民課長〉そうである。

〈総務部長〉人員増の必要性についてはいかがか。

〈市民課長〉協議中である。

〈総合政策部長〉火葬炉が11炉から9炉に減らすということだが、予備炉はあるのか。

〈市民課長〉現在2基1系統を想定しており、定期的なメンテナンスや、万一の故障を想定すると、2基一度に使えないということも想定できるが、その場合は、運用を工夫し他の炉で3回転を考えている。

〈財務部長〉現在火葬炉の修繕に毎年数百万円の費用がかかっているが、新しい施設になったら修繕費はかからなくなるのか。

〈市民課長〉メンテナンスは必要になるので、その分の費用は一定必要となる。

〈財務部長〉民間活力導入可能性調査は建設に関してで、運営については岸和田市貝塚市清掃施設組合に任せるということでよいか。

〈仲村主幹〉建設だけでなく、運営、維持管理などより多くのメニューがあったほうが民間活力を發揮しやすいと考える。民間活力を導入する場合は、市としてどこまで含めるのか、費用対効果も含め検討する。

〈財務部長〉運営についても民間に委託する場合、岸和田市貝塚市清掃施設組合を通じて委託する形になるのか。

〈市民課長〉最終的にはそうなる。運営についても含めて検討する。

〈総合政策部長〉本案件について、一部修正のうえ、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、一部修正のうえ承認し、政策決定会議に付議する。

令和2年7月 30 日

### 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 市民環境部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

#### 記

付議事項名	① 新斎場整備基本計画素案の報告について ② 岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携化に係る基本合意書案の締結について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	① 新斎場整備基本計画素案を作成したので、報告する。今後、地元説明会、パブコメを実施する。 ② 新斎場について、岸和田市と貝塚市が共同実施することを取り決める基本合意書案を作成したので、報告する。今後、地元説明等を実施した後、締結する。
説明者	市民課 生嶋課長、仲村主幹
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和2年度 第7回会議
付議事項	① 新斎場整備基本計画素案の報告について ② 岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携化に係る基本合意書案の締結について

★取組の目的

対象	新斎場整備・維持管理にかかる広域連携
どのような状態を目指す	岸和田市と貝塚市が、共同で新斎場整備・維持管理を行うことで、広域連携による効率化を図る。

★総合計画上の位置付け

108030102	基本目標	I-8 みんながみんなを大事にし、見守る
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)ともに支えあう地域社会になっている
	目指す成果	①お互いに助けあう地域の関係ができていく
	行政の役割	イ 葬儀や埋葬が支障なく行われるようにする

★現状と課題

- 現斎場は、岸和田市昭和46年、貝塚市昭和57年に開場した施設で老朽化しており、今後増えゆく火葬需要に対応していくため、新斎場を早期に整備する必要がある。
- 令和元年度は、広域連携手法調査を行い、両市共同で斎場整備・維持管理を実施した方が、各市単独で実施するよりメリットがある結果となった。
- その結果に基づき、令和2年6月、広域連携協議推進に係る基本協定書を締結した。
- 令和2年度は、斎場整備に伴う生活環境影響調査を行い、地元住民と都市計画審議会への説明準備を進めるとともに、事業方式選定調査を行い、PFI方式等の民間活力の導入を検討し、事業方式を決定する。
- 基本計画素案と基本合意書案について、地元説明会を9月に開催する。基本計画素案について、10月にパブコメを実施する。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H30年度	R1年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
土壌汚染状況調査		10,821							
広域連携手法調査		7,535							
生活環境影響調査			15,072						
事業方式選定調査			8,867						
地質調査				9,220					
旧施設有害物質調査				8,000					
火葬炉整備事業者選定アドバイザー契約				44,000					
建設工事施工監理							93,500		
各種設計・工事							4,595,303		
財源内訳	国費		8,867						
	府費								
	起債							1,758,301	
	一般財源	14,589	7,536	30,610				586,100	
	その他(貝塚市負担金)	3,767	7,536	30,610				2,344,401	
事業費		計		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		4,750,023		61,220			4,688,803		

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	目標値				
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
① 年間火葬件数(両市合計)	件	3,086	3,104	3,141	3,178	3,215	3,252	3,289	3,331
② 年間火葬待機件数(両市合計)	件		163	166	168	170	172	174	177

※事業費及び人員を確約するものではない。